

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第25期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社アエリア
【英訳名】	Aeria Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 林 祐 介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目7番13号
【電話番号】	03-3587-9574
【事務連絡者氏名】	管 理 本 部 長 上 野 哲 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目7番13号
【電話番号】	03-3587-9574
【事務連絡者氏名】	管 理 本 部 長 上 野 哲 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	8,294	8,443	16,472
経常利益 (百万円)	314	279	541
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	259	177	352
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	335	205	459
純資産額 (百万円)	8,707	9,246	9,231
総資産額 (百万円)	20,123	20,532	21,238
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	12.40	8.72	16.91
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	41.7	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56	△252	△727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	△210	167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105	△310	303
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,663	6,655	7,426

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期及び第25期中間連結会計期間、第24期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（アセットマネジメント事業）

当中間連結会計期間において、株式会社エポックイン心斎橋を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,443百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益334百万円（前年同期比21.0%減少）、経常利益279百万円（前年同期比11.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益177百万円（前年同期比31.8%減少）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費）は372百万円（前年同期比21.7%減少）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益の増加並びにアフィリエイト広告売上の減少に伴い売上高は減少しておりますが、営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は819百万円（前年同期比6.5%減少）、営業利益は40百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。既存コンテンツの売上の減少等により売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は3,961百万円（前年同期比11.3%減少）、営業利益は72百万円（前年同期比17.4%減少）となりました。

③アセットマネージメント事業

アセットマネージメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。販売用不動産の販売は順調に推移し売上高が増加しておりますが、建築資材等原価高騰により利益率が下がり営業利益は減少しております。

以上の結果、売上高は3,703百万円（前年同期比23.4%増加）、営業利益は221百万円（前年同期比25.6%減少）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

（流動資産）

流動資産につきましては16,418百万円（前連結会計年度末は17,147百万円）と728百万円の減少となりました。主な要因は、前渡金が1,257百万円（前連結会計年度末は1,069百万円）と188百万円増加した一方で、現金及び預金が7,400百万円（前連結会計年度末は8,071百万円）と670百万円減少、売掛金及び契約資産が1,408百万円（前連結会計年度末は1,588百万円）と179百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては4,113百万円（前連結会計年度末は4,091百万円）と22百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が1,135百万円（前連結会計年度末は1,105百万円）と30百万円増加、差入保証金が250百万円（前連結会計年度末は213百万円）と36百万円増加した一方で、繰延税金資産が43百万円（前連結会計年度末は81百万円）と38百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,532百万円（前連結会計年度末は21,238百万円）と705百万円の減少となりました。

②負債の部

（流動負債）

流動負債につきましては7,917百万円（前連結会計年度末は8,788百万円）と870百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が399百万円（前連結会計年度末は530百万円）と131百万円減少、短期借入金が1,240百万円（前連結会計年度末は1,496百万円）と256百万円減少、未払金が287百万円（前連結会計年度末は458百万円）と170百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては3,368百万円（前連結会計年度末は3,218百万円）と149百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が2,740百万円（前連結会計年度末は2,590百万円）と149百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,285百万円（前連結会計年度末は12,007百万円）と721百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,246百万円（前連結会計年度末は9,231百万円）と15百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加177百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少102百万円等によるものであります。

当社グループの当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、6,655百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は252百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益307百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益346百万円）、前渡金の増加額188百万円（前年同期は564百万円の増加）、仕入債務の減少額132百万円（前年同期は118百万円の減少）、預り金の減少額70百万円（前年同期は249百万円の減少）、法人税等の支払額192百万円（前年同期は143百万円）等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は210百万円（前年同期は146百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100百万円（前年同期は110百万円）、差入保証金の差入による支出56百万円（前年同期は15百万円）等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は310百万円（前年同期は105百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入442百万円（前年同期は788百万円）、短期借入金の返済による支出698百万円（前年同期は589百万円）、長期借入れによる収入1,399百万円（前年同期は1,142百万円）、長期借入金の返済による支出1,226百万円（前年同期は1,188百万円）等があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資本及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金等の有利子負債の残高7,480百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,655百万円となっております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの中間連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,249,428	21,249,428	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	21,249,428	21,249,428	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2026年6月30日	—	21,249,428	—	100	—	627

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式 数の割合(%)
長嶋 貴之	東京都千代田区	3,243,600	15.94
小林 祐介	東京都港区	2,394,200	11.76
林田 浩太郎	神奈川県横浜市港北区	974,400	4.79
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	524,666	2.58
TUSCAN CAPITAL LLC	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U. S. A.	508,600	2.50
山下 博	大阪府泉南市	323,100	1.59
石田 博男	東京都練馬区	321,000	1.58
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂3-7-13 赤坂HMビル	299,100	1.47
小林 實夫	長野県中野市	156,700	0.77
今 秀信	奈良県奈良市	150,000	0.74
計		8,895,366	43.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,346,400	203,464	—
単元未満株式	普通株式 8,428	—	—
発行済株式総数	21,249,428	—	—
総株主の議決権	—	203,464	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 三丁目7番13号	894,600	—	894,600	4.21
計	—	894,600	—	894,600	4.21

(注) 自己名義所有株式数としては、上記のほか単元未満株式74株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,071	7,400
売掛金及び契約資産	1,588	1,408
商品	6,051	5,985
仕掛品	0	0
前渡金	1,069	1,257
前払費用	180	267
預け金	16	7
未収還付法人税等	7	4
その他	162	86
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,147	16,418
固定資産		
有形固定資産	2,529	2,507
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105	1,135
関係会社株式	1	1
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	450	452
差入保証金	213	250
繰延税金資産	81	43
その他	121	138
貸倒引当金	△421	△424
投資その他の資産合計	1,558	1,604
固定資産合計	4,091	4,113
資産合計	21,238	20,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530	399
短期借入金	1,496	1,240
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,363	3,386
未払金	458	287
未払費用	154	146
未払法人税等	183	77
賞与引当金	115	122
役員賞与引当金	9	-
預り金	1,353	1,282
その他	1,074	924
流動負債合計	8,788	7,917
固定負債		
社債	85	60
長期借入金	2,590	2,740
繰延税金負債	318	323
役員退職慰労引当金	14	-
退職給付に係る負債	42	44
資産除去債務	31	22
その他	136	177
固定負債合計	3,218	3,368
負債合計	12,007	11,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,068	7,955
利益剰余金	375	552
自己株式	△254	△306
株主資本合計	8,289	8,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	301
為替換算調整勘定	△41	△38
その他の包括利益累計額合計	250	262
新株予約権	17	-
非支配株主持分	674	682
純資産合計	9,231	9,246
負債純資産合計	21,238	20,532

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	8,294	8,443
売上原価	5,261	5,722
売上総利益	3,033	2,720
販売費及び一般管理費	※1 2,609	※1 2,385
営業利益	423	334
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	22	22
受取給付金	0	1
違約金収入	-	15
その他	6	4
営業外収益合計	33	52
営業外費用		
支払利息	83	99
為替差損	31	0
支払手数料	22	4
その他	4	2
営業外費用合計	141	107
経常利益	314	279
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	6	-
役員退職慰労引当金戻入額	4	8
新株予約権戻入益	-	17
債務免除益	-	0
事業整理益	17	-
その他	-	0
特別利益合計	36	27
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
特別退職金	5	-
その他	0	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	346	307
法人税、住民税及び事業税	84	76
法人税等調整額	△7	38
法人税等合計	77	114
中間純利益	268	193
非支配株主に帰属する中間純利益	9	15
親会社株主に帰属する中間純利益	259	177

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	268	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	10
為替換算調整勘定	18	2
その他の包括利益合計	66	12
中間包括利益	335	205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	325	189
非支配株主に係る中間包括利益	9	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	346	307
減価償却費	51	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△14
受取利息及び受取配当金	△26	△32
支払利息	83	99
為替差損益 (△は益)	△11	3
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
新株予約権戻入益	-	△17
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	235	179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	339	67
前渡金の増減額 (△は増加)	△564	△188
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△132
預り金の増減額 (△は減少)	△249	△70
その他	16	△330
小計	137	△6
利息及び配当金の受取額	22	27
利息の支払額	△77	△87
法人税等の還付額	5	7
法人税等の支払額	△143	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△100
定期預金の払戻による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	△23	△17
有形固定資産の売却による収入	177	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	-	△13
投資有価証券の売却による収入	7	-
差入保証金の差入による支出	△15	△56
差入保証金の回収による収入	92	4
その他	-	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	△210

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	788	442
短期借入金の返済による支出	△589	△698
長期借入れによる収入	1,142	1,399
長期借入金の返済による支出	△1,188	△1,226
社債の償還による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△121	△91
配当金の支払額	△104	△102
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20	△770
現金及び現金同等物の期首残高	7,684	7,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1 7,663	※ 1 6,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社エポックイン心齋橋を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	434百万円	453百万円
広告宣伝費	358百万円	357百万円
支払手数料	886百万円	723百万円
賞与引当金繰入額	30百万円	43百万円
退職給付費用	7百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	0百万円
研究開発費	75百万円	35百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	8,308百万円	7,400百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△645百万円	△745百万円
現金及び現金同等物	7,663百万円	6,655百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 株主総会	普通株式	105	5	2024年12月31日	2025年3月31日	その他 資本剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日付で、自己株式2,400,000株の消却を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,216百万円減少しております。

2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年5月15日を期日とする自己株式の処分（114,000株）並びに2025年4月30日に自己株式の没収（4,900株）を行い、当中間連結会計期間において自己株式が53百万円減少しております。

また、2024年11月14日及び2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得（471,300株）を行い、当中間連結会計期間において自己株式が121百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己株式は173百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月30日 株主総会	普通株式	102	5	2025年12月31日	2026年3月31日	その他 資本剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

2026年4月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年5月22日を期日とする自己株式の処分（115,800株）を行い、当中間連結会計期間において自己株式が39百万円減少しております。

また、2025年11月14日及び2026年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得（316,900株）を行い、当中間連結会計期間において自己株式が91百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己株式は306百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	841	4,452	3,000	8,294	—	8,294
外部顧客に対する売上高	841	4,452	3,000	8,294	—	8,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34	15	—	49	△49	—
計	876	4,468	3,000	8,344	△49	8,294
セグメント利益	37	87	297	423	0	423

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	779	3,960	3,703	8,443	—	8,443
外部顧客に対する売上高	779	3,960	3,703	8,443	—	8,443
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40	1	—	41	△41	—
計	819	3,961	3,703	8,484	△41	8,443
セグメント利益	40	72	221	334	—	334

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	12円40銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	259	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	259	177
普通株式の期中平均株式数(株)	20,939,413	20,319,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社アエリア
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 米 川 博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。